株式会社たいら

1 現在の活動状況等

(1)経営理念, 目標

～「土に生きる」を理念として,
持続可能な農業を実行する～

- 作物を育て多面的な機能を有する“土”(農地)を大切にする。
- 同じ“土”(地域)に住む人々を大切にする。
- “土”(歴史)を重んじ温故知新を大切にする。

(2)生産技術の特長

【水稲・大豆】

- 「みやぎ登米産環境保全米」として, 農薬や化学肥料を宮城県の慣行栽培基準の5割以下に抑えた環境にやさしい米作りを行っている。
- 土作りには, 地元仙台牛生産者の完熟堆肥を使用している。
- 収量・ロボットコンバインの導入で, ほ場毎の収量データを翌年の施肥量等に反映させている。
- 自動飛行ドローンや自動運転トラクターを導入し, 作業の効率化を進めている。
- 多収米の作付けや直播栽培では品種特性を考慮し, 省力・低コスト化を図っている。

【いちご】

- 大粒で濃厚な味わいが特徴的な宮城県オリジナル品種「もういっこ」を栽培し, 県内でもトップクラスの収量水準となっている。
- 高設ベンチでのロックウール溶液栽培を行っており, 炭酸ガス施用による環境制御技術やIPM(総合的病害虫管理)を導入している。特にハダニ対策では, 天敵防除により, ダニ用の化学合成農薬剤を栽培期間中にほとんど使用しないなど, 農薬を控えた栽培を行っている。

(3)販売面の特長

- 大豆と米は, おおむねJA経由で販売しており, 卸売業者のニーズに応じた適期作業によって, 高い品質で出荷している。
- 大豆は, 品質の安定性が評価され, JAを介して, 豆乳用として継続的に出荷されている。
- いちごは, 2/3はJAに, 1/3は道の駅に出荷している。

(4)経営組織の特長

- 米山町初の集落営農組織からの法人化で, 農地中間管理事業の利用(約40ha)により, 約75～80%と高い農地集積率を実現している。
- 意思決定の速さを重視し, 平成26年10月に株式会社を設立した。
- 冬期にいちごを栽培することで, 周年労働の体制が整備されている。

(5)労務管理の特長

- 従業員募集では, ハローワークを活用している。
- 従業員は通年雇用で, 施設管理や市場に対応した変則の週休2日制(基本は連続2日)である。
- いちごの作業を中心にパート職員を10名ほど臨時雇用している。
- 規則整備は専務, 社会保険関係は代表が担当。
- 従業員には, 大型特殊免許の取得やフォークリフト運転技能講習の受講を奨励しており, 取得後は手当を支給している。

(6)経営管理の特長

- 経理は, JAの記帳代行サービスを利用し, 決算書類作成は会計事務所に依頼している。

(7)その他, 特筆すべき事項

【地域社会等との連携】

- 農業大学校等から研修生を受け入れ, 後継者育成に貢献している。
- 耕作者のいない農地や隣接する農道の除草等, 地域内の農地を自主的に管理している。
- 登米市の田んぼの生き物調査等の地域活動に積極的に参加している。

【環境への配慮(認証等)】

- 生産記録に加えて登米市のGAPチェックリストを活用し, 生産から出荷までの全工程で, 安全に配慮した生産を心掛けている。

【情報の発信】

- 法人ホームページにより, 情報発信に務めている。

経営のプロフィール

経営概要

経営面積50ha
水稲11ha(食用米3ha, 飼料用米4ha, 稲WCS4ha),
大豆39ha, 大麦11ha, 施設いちご35a

主な施設・機械の保有

事務所, 機械格納庫, 倉庫, 作業場,
いちご鉄骨ハウス35a(養液栽培システム 他)
トラクター6台, GPS田植機, 播種機,
収量・ロボットコンバイン, アップカットロータリ,
スタブルカルチ, バーチカルハロー, サブソイラー,
畦塗機, ブームスプレーヤー, スライドモア,
全自動ドローン, GPSオートパイロット2台

構成員等

役　員:取締役 4名
従業員:常時雇用 4名　臨時雇用 10名

法人設立年月日

平成26年10月10日(登記日)

認定農業者認定年月日

令和元年12月20日(認定証交付日)

資本金

300万円

販売額等

販売額:7,378万円
収入算入交付金等:3,155万円(経営所得安定対策等)

役員名

代表取締役:千葉 正規
専務取締役:千葉 翔太
取　締　役:吉田 利幸　及川 千代治

補助事業, 制度資金活用実績

・農業近代化資金(令和2年度)
・女性農業者ステップアップ応援事業(令和2年度)
・みやぎの水田農業改革支援事業(令和3年度)

2 法人設立までの変遷(取り組み経過等)

(1)法人設立までの動機, きっかけ

- 集落において, 千葉代表以外は兼業農家ばかりで, 高齢化が進み, 後継者がいない状態だった。農機具の更新時期も重なり, 法人を設立することで, 集落における農業機械の有効活用が進むと考えた。

(2)法人化に至る経過等

- 平成19年に集落営農組織を設立。法人化計画に基づき, 5年後の法人化を検討していたが, 設立に至らずにいた。ちょうどそのタイミングで, 農地中間管理事業が始まったため, 機構集積協力金を推進力として, JAや県など関係機関の協力を得て, 平成26年10月に集落の名前「たいら」を社名として法人を設立した。

(3)法人化後の評価(良かった点等)

- 一番は補助事業が使えたこと。コンバインやトラクター等, 最新の農機具を揃えることができたため, 直播栽培等土地利用型部門の省力化につながった。
- 法人化したことは, 雇用面で有利である。

3 今後, 将来に向けてのビジョン等(現時点)

(1)将来ビジョンと経営戦略等

- 経験や勘に頼る農業から, ICTを取り入れたデータに基づく, 精密で無駄のない農業を行い, 経営規模を現在の倍まで拡大する。
- いちごの海外輸出を検討中である。

(2)達成へ向けた課題及び取り組み状況

- 若手社員を積極的に採用し, 将来的には経営に参画できるような人材育成を行っていく。

(調査　登米農業改良普及センター)

略図

株式会社たいら

〒987-0331 宮城県登米市米山町中津山字平27
TEL 0220-55-1547(FAX兼用)
携帯電話　090-1069-8084
Eメール　taira15.chiba@gmail.com
URL　http://taira-tome.com/index.html

視察受入条件

受入可

視察目的を明確にしたうえで, 普及センターを通じて御相談ください。
連絡先:登米農業改良普及センター
地域農業班　TEL : 0220-22-8603